別表第1（第3条関係）

補助事業者	事業実施主体	補助対象経費	補助率	補助限度額
市町村	特定地域づくり事業 協同組合（中小企業 等協同組合法第27条 の2に定める設立の 認可を受けようとする ものを含む）	・特定地域づくり事業協同組合の創立総会開催日から 法第3条第3項に定める事業認定日の前日までの間 に要する組合の事業準備に係る次の経費（注1） 報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、消 耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、 広告料、雑役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事 請負費、備品購入費、公課費	1／3以内 ※ただし、市町村事 業費に国庫補助事業 等による特定財源 （地方債を除く。）が 充当されている場合 は、当該特定財源を 除いた額の1／3以 内とする。	1組合当たり10 0万円
	市町村	・特定地域づくり事業協同組合が使用する事務所設置 に要する経費 消耗品費、工事請負費、備品購入費		

（注1）食糧費は、補助対象外とする。